

中小企業サポートかながわ



第304号 2026年8月5日発行

システムでつくりあげる 中小企業の未来

現場力×技術力で、
ビジネスの前進をサポートする

パインビット株式会社

Before/After

「改善」を創造する

パインビット株式会社

システムでつくりあげる中小企業の未来

現場力×技術力で、ビジネスの前進をサポートする

Before

KIPインキュベートルームで創業開始

「現場を改善したいが、手が回らない」——。パインビット株式会社は、そのような企業の現場改善を、伴走型で支援する会社だ。現場の課題の洗い出しから、仕事のやり方の見直し、必要なシステムの開発・導入までを一社で一貫して支援する。

代表取締役の佐藤 勇貴氏は、製造業の現場で18年、作業の改善からITシステムの開発・導入までを自ら手がけてきた。現場を知るからこそ、システム開発はあくまで改善手段の1つと位置付け、まず作業ルールやモノの動線の見直しから伴走する。このスタイルをビジネスへつなげるため、2025年に創業した。

同社が事務所の開設場所としてKIPのインキュベートルームを選んだのは、創業間もない企業が気軽に相談でき、さまざまな分野を網羅する専門家とつながる環境が整っているからだ。

創業して間もなく、事業計画の磨きこみや、新規受注案件に対する体制強化に向けた協力会社探しなど、創業期ならではの課題が次々と発生した。そこで課題解決のアドバイスをKIPの事業実現サポーターに求めた。



システム開発の様子



パインビット株式会社が入居しているインキュベートルーム

After

KIPによるさまざまなサポート

まず行ったのが、事業計画の整理だ。あいまいな部分を事業実現サポーターと1つずつ整理し、自社の進むべき事業計画を磨きこんだ。その結果、自社の方向性が明確になるとともに、金融機関で法人口座を開設して融資を獲得することができた。

また、新規の設備開発案件では、協力会社を探すため、オーダーメイド型商談会に参加した。創業間もない時期、自力でメーカー各社との接点をつくるのは容易ではなかったが、KIPが間に入ることで複数のメーカーと商談することができ、大きな成長のステップとなった。

▶▶ オーダーメイド型商談会とは？詳細は4-5ページ

そのほか、首都圏最大級の工業技術・製品見本市である「テクニカルショウヨコハマ」に出展したことで受注につながったり、KIPを介して(地独)神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)に技術相談をしたり、さらに現在は副業人材の活用も視野に入れ、KIPの副業・兼業人材活用補助金の相談もしている。インキュベートルームの入居をきっかけにさまざまなサポートを受けることができ、これからもKIPを活用していきたいと考えている。

中小企業の現場改善

パインビットが展開するサービスは、製造業のみならず、今後建設業や物流業にも展開を考えている。日本の中小企業の現場は、業務改善や新たなシステム導入が必要な状況でも、人材不足やノウハウ不足などから、自社のみでは対応ができない場合も多い。そうした企業の現場改善を、外から支え続けることが同社の使命だ。日本の中小企業の現場改善への挑戦は始まったばかりだ。



お話を伺った代表取締役の佐藤 勇貴氏

会社概要

パインビット株式会社

代表取締役 佐藤 勇貴

主要事業：システムの企画・開発・運用・販売・コンサルティング等

所在地：横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル7階

<https://www.pinebit.co.jp/>



「新しい取引」がここから始まる！

多彩な商談会を開催

県内企業の新たなビジネスチャンス創出を目指し、
それぞれのニーズに合わせた商談の場を提供しています。



KIPでは、神奈川県全域を対象としたリアル商談会や、
六都府県合同で実施するオンライン商談会、他都県との広域商談会、
大手・中堅企業による成長分野の発注案件に対応するオーダーメイド型の商談会等を開催しています。

今年度実施予定商談会 ※一部実施済みあり

- ・ビジネスマッチング with かながわ 8 信金
- ・六都府県オンライン商談会
- ・九都府県合同商談会
- ・オール神奈川オンライン商談会
- ・受・発注商談会in 横浜 **Pick up!**
- ・オーダーメイド型商談会 **Pick up!**
- ・オンライン商談ルームの運営 **Pick up!**



注目の商談会を3つ
ご紹介します

Pick up!

オーダーメイド型商談会

通常の商談会に加え、技術課題の解決や特定のニーズに応える「オーダーメイド型商談会」も随時開催しています。本事業では、企業の抱える固有の課題に対し、最適なソリューションを持つ企業を個別にマッチングします。



活用事例として2～3ページで紹介したパインビット株式会社は、本商談会を通じて新たな協力会社の開拓につながりました。

パインビット株式会社 代表取締役 佐藤 勇貴 氏

オンライン商談ルームの運営

KIPでは、2026年3月16日に、KIPオンライン商談ルーム「かながわ企業交流プラットフォーム」を開設しました。本プラットフォームは、県内の製造業を中心とした企業間オンラインマッチングサービスです。発注企業が加工・製造案件を掲載し、県内の受注企業が検索・応募・商談まで一貫してオンラインで行うことができます。

利用は無料です。皆さま、奮ってご登録ください。

対 象 大手・中堅企業等発注企業および県内中小受注企業

参加費 無料

URL <https://www.kanapla.jp/>



受・発注商談会in 横浜

KIPでは、県内ものづくり企業を対象に「受・発注商談会in横浜」を開催しています。本商談会は、首都圏最大級の工業技術・製品見本市である「テクニカルショウヨコハマ」と同時開催します。多数の企業が集うこの機会を、新たな取引先の開拓やパートナーシップの構築、さらには情報収集・提供の場として、ぜひご活用ください。

受・発注商談会in横浜2027 (予定)

開催日 2027年2月3日(水)

会 場 パシフィコ横浜 アネックスホール2F
(横浜市西区みなとみらい1-1-1)

発注側企業募集 約100社 9月中旬～10月中旬

受注側企業募集 約250社 11月上旬～中旬



取引振興課 TEL 045 (633) 5067 E-mail: torihiki@kipc.or.jp



生産性向上支援センター 活用ガイド

「人手が足りない」「もっと効率よく仕事を回したい」

「でも、何から手をつければいいのか分からない」——このような悩み、一人で抱えていませんか？

神奈川県よろず支援拠点に、4月から新たに誕生した「生産性向上支援センター」が、あなたの会社に直接伺って、一緒に考えます。

生産性向上支援センター活用事例

食品卸売業（横浜市・従業員12名）

支援前の状況

- 朝7～9時に注文が集中。受注担当2名がFAXと電話に張り付き、午前中は転記作業の毎日。
- 同じデータを3回も手入力（FAX→Excel→ピッキングリスト→請求書）するムダが発生。
- ピッキングリストの作成ミスによる誤出荷が月3～5件発生し、クレームが絶えない状況。



パートが辞めたら回らなくなる。
でも、どこから手をつければいいのか分からない

改善前



FAX・電話

手書き転記×3回も！
誤出荷／月3～5件
残業／月40時間

支援》

改善後



自動集計

自動でピッキングリスト
誤出荷／ほぼゼロ
残業／月15時間

センターからのアドバイス

- Step 1** 主要得意先（上位20社）にLINE公式アカウントでの注文を案内
- Step 2** Googleフォーム+Googleスプレッドシートで受注データを自動集約
- Step 3** Googleスプレッドシートからピッキングリストを自動生成するマクロを作成
- Step 4** 受発注管理SaaS（Software as a Service）へ移行し、請求書の自動発行まで一元化

※IT導入補助金等を活用することで、初期投資を抑えることも可能です

支援後の効果

指 標	支援前	支援後	改善率
受注転記時間	1日2時間	ほぼゼロ	▲95%
誤出荷件数	月3～5件	月0～1件	▲80%
請求書作成時間	月20時間	月5時間	▲75%
残業時間（受注担当）	月40時間	月15時間	▲63%



経営者の声（支援後）

朝の2時間がこんなに楽になるとは思わなかったです。担当者がやっと他の仕事に時間を使えるようになり、新規の得意先開拓にも動けるようになりました。補助金も利用できたため、システム導入する先行投資への不安も少なかったです。
（代表取締役・60代男性）



神奈川県よろず支援拠点 生産性向上支援センター
TEL 045 (633) 5100 E-mail: yorozu-seisansei@kipc.or.jp

相談は無料で何度でも対応します
お問い合わせはこちら→

設備貸与制度

ご利用
いただきました

株式会社ダイシン工業

設備貸与制度を利用し、大型のコンクリートポンプ車を導入した
小田原市の株式会社ダイシン工業をご紹介します。

株式会社ダイシン工業は、1989年1月に創業しました。同社は、土木建築現場において建物の基礎となる型枠の中に生コンクリートを流し込み、振動機を使って締め固める業務を行っています。主要な業務は、大手ゼネコンと直接取引を行い、主要ターミナル駅の超高層ビルや大型ショッピングモール、大型物流倉庫など社会インフラ設備に欠かせない内容です。

導入効果

同社は、大型から小型まで合計17台の車両を保有しています。今回導入した42mブーム付きの超大型車は初めての導入で、業界内でも希少価値の高い本設備の導入により、これまで受注できなかった大型現場の獲得につながりました。また同社の看板車両として人材応募のきっかけになるなど、その効果はとても大きく、従業員のモチベーションアップにもなっています。

大切にしていること

「社員あつての会社」をモットーに従業員を大切にしており、労働環境の整備・待遇の見直し・積極的な設備投資に力を入れています。その成果として従業員の定着率は高くなり、2年連続して高卒社員の採用にも結び付いています。当社の業務は専門性が高いため、先輩社員からの技術の伝承が大切になってきます。

まもなく創業40周年を迎え、取引先から求められるものは年々厳しくなっていますが、今後も「生コン圧送のプロフェッショナル」として、最高の仕事をしていきます。

株式会社ダイシン工業

代表取締役：西川 章洋
主要事業：生コンクリート圧送
所在地：小田原市曽我光海12-15（本社）
TEL：0465（42）4645
ホームページ：https://www.daisin-k.jp/
Instagram：https://www.instagram.com/daisin199404/



生コンクリートが一定時間すると固まってしまうため
チームでムラなく手際良く流し込んでいきます



設備貸与制度を利用して導入した「コンクリートポンプ車」



普段は各現場で別々のメンバーも、忘年会では全員集合！

設備支援課 TEL 045 (633) 5066 E-mail: setsubi@kipc.or.jp

KIPと厚木商工会議所が外国人材雇用支援「外国人材雇用支援連携協定」を締結しました

KIPと厚木商工会議所は、厚木市内の中小企業・小規模事業者に対する外国人材雇用支援を目的とした連携協定を、6月26日(金)に締結しました。KIPが県下団体とこの分野で協定を結ぶのは、横浜商工会議所に次いで2団体目となります。

近年、人手不足が深刻化する中、外国人材の雇用を検討する企業が増えていますが、採用や受け入れに関する実務情報が不足しており、実際の雇用に至らないケースも多く見られます。

本協定では、両機関が連携してKIPが運営する「かながわ外国人材活用支援ステーション」の利用促進を図り、外国人材とのマッチングを通じて企業の人材確保を支援します。

主な取組として、①外国人材雇用に関するセミナーの開催、②外国人材雇用に関する相談会・面接会等の開催、③生活等支援に関するセミナーの開催等を予定しています。今後は、神奈川県とも協調を図りながら、地域産業の振興と中小企業の発展に向けた支援を一層強化していきます。



厚木商工会議所 小杉 伸夫会頭(左)とKIP 武井 政二理事長(右)



かながわ外国人材活用支援ステーションでは、県内中小企業等による高度外国人材を対象としたインターンシップ実施の機会を推奨するため、「KIP高度外国人材インターンシップ受入奨励金」の申請を募集しています。

対象となるインターンシップ

【対象企業】

県内に本社または事業所を有する中小企業者であること

【対象のインターンシップ】

県内の本社または事業所で行われるインターンシップで2026年4月1日～2027年2月28日の期間で5日以上実施されるインターンシップ

【対象の人材】

在留資格「技術・人文知識・国際業務」または「高度専門職」を有する者、また、受ける見込みがあること

交付額

インターンシップ受け入れ1名につき上限20万円(1企業につき最大2名まで)

対象経費

在留資格の取得等、渡航費、宿泊費(食費除く)、研修費、通訳費 など



申請については、ホームページより所定の書式をダウンロードして、メール送付にてご申請ください。

国際課・かながわ外国人材活用支援ステーション TEL 045 (633) 5142

副業・兼業人材を活用する際の経費の一部を補助します！

神奈川県副業・兼業人材活用補助金 公募開始！

神奈川県プロ人材活用センターでは、中小企業者の皆さまが抱える経営課題の解決や、新たな販路の開拓など、積極的な「攻めの経営」に転換するために必要とされる知識やノウハウを持ったプロフェッショナル人材の採用をサポートしています。深刻な労働力不足の中、中小企業者の経営課題解決等には副業・兼業人材の活用が注目されています。このたび、神奈川県プロ人材活用センターによる支援を受けて副業・兼業人材を活用する際に必要な経費の一部を補助する「神奈川県副業・兼業人材活用補助金」の公募を開始しましたので、ぜひご利用ください。



補助率	8/10以内
補助上限額	50万円
対象経費	人材ビジネス事業者への紹介手数料、副業・兼業人材に支払う報酬額、ほか
対象期間	6カ月以内 (2027年1月29日までに支払い完了した経費に限る)
公募期間	12月28日(月)まで ※予算の上限に達し次第、公募は終了となります。

補助金のご利用にあたっては、
まずは神奈川県プロ人材活用センターへお問い合わせください。



神奈川県プロ人材活用センター
TEL 045 (633) 5008 E-mail: prohojyo@kipc.or.jp

融 資

経営状況の把握に努める中小企業の皆さまへ

認定経営革新等支援機関と連携し、予兆管理に取り組む中小企業を支援します

県 金融課 TEL 045 (210) 5695

モニタリング強化型特別融資

■ ご利用いただける方

認定経営革新等支援機関との連携によって、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握し、経営状況等の報告を行う中小企業者等

■ 資金使途 運転・設備

■ 融資限度額 2億8,000万円

■ 融資期間 10年以内(運転資金は据え置き1年以内、設備資金は据え置き3年以内)

■ 融資利率(固定) 年2.5%以内

■ 信用保証料率 0.23%～0.95%

■ 申し込み・相談 県制度融資取扱金融機関

詳しくは県のホームページをご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/>



融資支援

お菓子を通じてより華やかな思い出を 株式会社ウィッシュボン

企業立地促進融資～超長期・固定・低利の企業立地支援

企業立地促進融資 検索

県 金融課 TEL 045 (210) 5681

神奈川県企業誘致施策であるセレクト神奈川NEXTの支援メニューの1つ、企業立地促進融資 (P11でもご紹介しています) を利用し、新工場を建設、生産効率を向上させた企業を紹介します。

Q. 貴社のこれまでの歴史、事業概要や貴社の社是・社長の思い

当社は、1981年に創業した横浜市金沢区に本社を置く菓子製造メーカーです。熟練の職人が持つ感性と最新鋭の機械による高度な生産性を融合させたハイブリッドな製造が強みです。手作りの繊細な風味を大切にしつつ、自動化で高品質な商品の安定供給を実現し、横浜を代表する独創的なお菓子を全国へ届けています。

Q. 貴社の製品や新工場の特長、今後の事業展開

横浜の歴史ある赤レンガをイメージした「横濱レンガ通り」は、香ばしいアーモンドと職人が火加減を見極めながら丁寧に炊き上げた自家製のとろける生キャラメルを、バターの香りがふわりと広がるミルク風味のクッキー生地でサンドして焼き上げたロングセラー商品です。
このたび、最新設備を備えた新工場が竣工し、これまで以上に厳格な衛生管理と生産の効率化が実現しました。供給体制が強化されたことで、横浜DeNAベイスターズとコラボした限定パッケージ商品や、京都・宇治の老舗茶舗「伊藤久右衛門」の宇治抹茶をぜいたくに使用した新商品「横濱レンガ通り 宇治抹茶」の展開が可能となりました。また、「横濱レンガ通り」初のオフィシャルショップもみなとみらいに出店しました。
楽しかった旅の記憶との再会や「いつか行きたい」が「今すぐ行きたい」に変わる「おいしい」+αのお菓子を目指し、進化を続けていきます。

Q. 企業立地促進融資制度を利用しようと考えたきっかけ・感想

今まで神奈川県をはじめとした行政から受けてきた手厚いサポートや安心感は、見知らぬ土地では得難いものです。また、横浜という場所には、質の高い人材が自然と集まる磁力があります。職人の熟練の技術を強みとする弊社にとっては、優秀なスタッフを確保し、長く働いてもらうことが重要と考え、横浜で新工場建設を決断しました。そうした中で、引き続き支援をいただけるとのことで利用に至りました。
本制度を利用したことで、総利息額が減り、投資の回収期間が短くなり、「今」の返済ではなく、「次」の新規投資について、社内で議論できることとなり、攻めの経営判断を、より迅速に下せる体制が整いつつあります。

Q. 今後神奈川県の産業労働行政に対して要望すること

さらなる成長を目指す企業を後押しする、より大胆な支援制度を求めます。特に、生産性向上や高付加価値化に挑む意欲的な企業が、リスクを恐れず次の一手へ踏み出せるような、継続的で手厚い支援を期待しています。



株式会社ウィッシュボンの皆さまと
代表取締役 永野 健一氏
(前列左から4番目)



主力商品である横濱レンガ通り



企業立地促進融資を利用し建設した新工場外観

株式会社ウィッシュボン
横浜市金沢区福浦1-2-6
URL <https://wishbon.co.jp/>

補助金

共生社会の実現に取り組む企業に補助金を上乗せ

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」

県 企業誘致・国際ビジネス課 TEL 045 (210) 5573

県では、「ともに生きる社会かながわ憲章」に基づき、共生社会の実現に向けた取組を推進しています。今年4月から、県内への事業所の新設等を支援する本県の企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」においても共生社会の実現を後押しするため、補助金を増額する取組を始めましたので、お知らせします。

＜補助金が増額となる要件＞

- ・「セレクト神奈川NEXT」の企業立地促進補助金を活用見込みであること
- ・共生社会の実現に資する制度※の認証を取得または取得見込みであること

※対象となる認証制度



①障がい児・者とともに生きる社会の実現



②ジェンダー平等社会の実現

いずれか1つの認証取得で100万円増額
①と②の両方を満たす場合、最大200万円

＜企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」とは＞

県では、県内に事業所等を新設・再投資する中小企業等の皆さまを支援しています。活用に当たっては、対象産業・業種等の要件がありますので、問い合わせ先までご相談ください。

■ 企業立地促進補助金

支援対象 県外からの立地／県内再投資

- 土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助します。

- 補助金額

投資額の3% (大企業)、6% (中小企業)、上限5億円。

特区制度活用などの場合(※)は投資額の6% (大企業)、12% (中小企業)、上限10億円となります。

(※) 特区制度を活用して事業展開を図る場合や、宿泊施設について平均客室面積40㎡以上で、リムジンバスの発着所を設置する場合が対象。

- 税制措置 不動産取得税の2分の1を軽減します。

- 企業立地促進融資 金融機関からの融資を通常よりも低利で受けられます。 P10でもご紹介しています

詳細は県 金融課 (TEL 045 (210) 5681) にお問い合わせください。

- 企業誘致促進賃料補助金 賃料月額額の3分の1 (上限600万円) を補助します。



補助金



小規模事業者向けにシステム導入等を支援します！

小規模事業者デジタル化補助金

県 商業流通課 小規模デジタル補助金班 TEL 070 (1187) 0348

デジタル化に向けた最適なシステムの導入に係る費用を補助しますので、ぜひご活用ください。

- **対象事業者** 県内の事業所で事業を実施する小規模事業者等
- **対 象 事 業** デジタル技術の活用により業務効率化につながる取組等
- **取 組 事 例** セルフオーダーシステムを導入し、ホール業務の効率化を図る事業
ECサイト・ホームページを作成し、営業業務の効率化を図る事業
勤怠管理システムを導入し、出退勤管理の自動化を図る事業
会計ソフトとパソコンを導入し、経理業務の効率化を図る事業



■ **補助率(補助上限額)** 2/3 (50万円)

■ **公 募 期 間** 9月30日(水) 17時まで ただし、先着順に申請を受け付け、予算額に達し次第終了
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m2w/shokibo_digital/r8.html

補助金



障がい者雇用に関する支援

障がい者雇用を応援します！

神奈川県精神障害者職場指導員設置補助金 検索

県 雇用労政課 障害者雇用促進グループ TEL 045 (210) 5871

精神障害者職場指導員設置補助金

精神障がい者を雇用して1年以内の中小企業(従業員37.5人以上100人未満)が、障がい者の仕事の指導をしたり相談を受けたりする担当者(資格不要)を置き、働きやすさに配慮している場合、最大月額3万円を補助します。
詳しくは県ホームページをご覧ください。

雇用支援



障がい者・企業・就労支援機関にLINEで情報をお届けします

かながわ障がい者就労サポート(ともワク)

県 雇用労政課 障害者雇用促進グループ TEL 045 (210) 5871

LINEで障がい者が働く前に必要な情報や、企業が障がい者を雇うときに役立つ情報を発信しています。ぜひ2次元コードからご登録ください。

ご登録いただくと、

- ・障がい者が働く前に必要な情報が届く(就職面接会の開催や職場体験など)
- ・障がい者を雇うときに役立つ情報を調べることができる(補助金・助成金や雇用事例など)
- ・位置情報から就労支援機関を検索できる(自宅や職場から近い就労支援機関情報)

詳しくは県ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/line-syogai-syuro.html>



※上記は障がい者向けのメニュー例。
企業や就労支援機関向けには別のメニューが表示されます。

支援金



神奈川県賃金アップ支援金

県は賃上げを行う中小企業者等に対して、支援金を交付しますのでぜひご活用ください！

神奈川県賃金アップ支援金事務局 TEL 050 (5810) 6950

■ 主な交付要件

県内に事業所を有する中小企業者等が、4月1日(水)から9月30日(水)までに一定の賃金引き上げを行うこと

■ **交付対象となる従業員** (以下の①②を満たす者)

①県内事業所に勤務する雇用保険被保険者またはこれに準ずる者

②引き上げ前の1時間当たりの賃金が1,500円未満の者

■ **交付対象事業者** 県内中小企業等

■ **申請期限** 12月4日(金)まで

詳しくは専用サイトをご覧ください。

<https://r8chinginup.pref.kanagawa.jp/>

従業員一人当たりの交付額 および交付上限額等	引き上げ額 (申請区分)	従業員1人 当たりの 交付額	交付上限額 (交付上限となる従業員数)
	50円以上 (申請区分1)	5万円	1事業者当たり 250万円 (50人) 複数の事業所を有する事業者については、1事業所当たりの従業員が50人を超えない範囲で合算することを条件に、 <u>1事業者当たり最大1,500万円(300人)</u>
	100円以上 (申請区分2)	10万円	1事業者当たり 500万円 (50人) 複数の事業所を有する事業者については、1事業所当たりの従業員が50人を超えない範囲で合算することを条件に、 <u>1事業者当たり最大3,000万円(300人)</u>

雇用支援



みんなが活躍できる職場へ！

障がい者の職場定着の実例をヒントに

県 雇用労政課 障害者雇用促進グループ TEL 045 (210) 5871

県では、企業の皆さまが障がい者雇用に取り組む際の参考となるよう、基調講演や雇用事例発表などを行うフォーラムを開催します。事前申し込みの上、ぜひご参加ください。

■ **日 時** 9月2日(水) 13時15分～16時30分

■ **会 場** はまぎんホール ヴィアマーレ

■ **参加形式** ①会場 ②オンライン(YouTubeでのライブ配信)

■ **申込期限** 8月21日(金)

詳しくは県ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/cnt/f532889/>



昨年度のフォーラムの様子

セミナー

スキルアップセミナー(在職者訓練)

技能・技術の向上にお役立てください！



スキルアップ 神奈川 検索

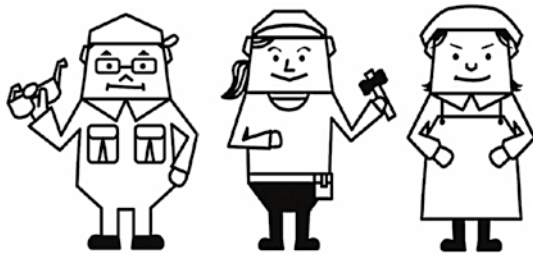
県 産業人材課 TEL 045 (210) 5715

県立産業技術短期大学校、総合職業技術校および神奈川障害者職業能力開発校では、主に中小企業等に在職中の方を対象として、さまざまな専門分野のセミナーを開催しています。「新たな技術を身につけたい」「社員のスキルアップを図りたい」など、業務の充実・向上に向けてぜひご活用ください。

あらかじめ設定されたさまざまな専門分野の講座から選択して受講することができる「メニュー型セミナー」。

「メニュー型セミナーの日程が合わない」「社員のレベルに合わせたい」など、皆さまのご要望に応じた内容でセミナーを受講することができる「オーダー型セミナー」。2種類のセミナーを開催しています。

受講料は2日間ごとに、産業技術短期大学校では6,200円、総合職業技術校では2,000円、神奈川障害者職業能力開発校では無料で各セミナーを受講することができます。



KISTEC 中小企業への技術支援

詳細：https://www.kistec.jp/r_and_d/bio-open-lab/



(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所 (KISTEC) では、公設の試験研究機関として、皆さまの抱える技術的課題の相談をお受けし、ご相談内容に応じて、具体的な支援メニューをご提案します。

今回は、6月1日(月)にキングスカイフロント(川崎市川崎区殿町)に新たに設立した「KISTEC Bio Open Lab.」をご紹介します。

KISTECは、企業支援ネットワークの中心的機関として、豊かで質の高い県民生活の実現と地域経済の発展に貢献する公設試験研究機関(公設試)です。

「KISTEC Bio Open Lab.」(オープンラボ)は、世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点であるキングスカイフロントにおいて、新規創薬モダリティの開発に取り組む企業等への研究・技術開発支援を通じて社会実装の加速に資することを目的に設立しました。新規創薬モダリティの開発に取り組むスタートアップ企業等の製品開発支援を目的として、バイオ実験の場の提供のほか、細胞の有効性および均一性に係る品質評価サービスを提供します。

※本施設は厚生労働省「創薬クラスターキャンパス整備事業」の支援を受けて設立しました。



ハイコンテンツアナリシスシステムほか

問い合わせ先 (地独) 神奈川県立産業技術総合研究所 殿町支所 研究開発部 殿町評価事業課 E-mail: sm-bio.openlab@kistec.jp



神奈川がんばる企業2025エース

今回は

(株)末吉ネームプレート製作所 金属ネームプレート、印刷

神奈川がんばる企業は、神奈川県内に拠点があれば、本社が神奈川県でなくても対象となります。

会社概要
創業：1923年
代表者：代表取締役 沼上 昌範
本社所在地：東京都港区芝5-30-1 藤和芝コープ4F
https://www.sueyoshi.co.jp/



「水と空気以外は印刷できる」の製品サンプル

エース企業に認定された貴社の独自の取組を、ここで存分に自慢してください！

創業100年超の技術を核に、徹底した属人化の排除とDXを推進しています。「水と空気以外は何でも印刷する」対応力を維持しつつ、最新鋭の印刷機導入や、職人の経験に頼っていた工程の数値化・マニュアル化を断行。これにより、未経験者でも初日から高品質な製造ができる環境を構築しました。

また、案件情報をクラウドで共有し、チームで動く「営業ローテーション制」を導入。個人の経験に依存しない組織的な営業体制を確立することで、お客さまへの迅速かつ柔軟な対応を可能にしています。伝統技術を仕組みで守り、次世代へつなぐ「進化する100年企業」としての基盤を強化しています。



DX化を推進する最新鋭の機械



経営計画発表会の集合写真

取り組んだきっかけは何でしょうか？

背景に、何か問題意識があったのですか

きっかけは、特定の職人に技術が依存する「属人化」への危機感でした。ベテラン不在で作業が止まる等の課題に直面し、1人のエースに頼るのではなく、誰もが活躍できる仕組みへの転換が必要だと痛感したのです。また、働き方改革を推進し、有給休暇取得や残業削減を実現するためにも、業務をブラックボックス化せず、全員で情報を共有し、効率化を図る体制構築が不可欠であったことも大きな要因です。

取り組みされる中で、最も苦労された点は？

最大の難所は、職人のプライドと新システムの融合でした。技術の数値化に抵抗を示すベテランに対し、「技術を盗むのではなく仕組みで守る」という目的を根気強く伝え続けました。デジタル化を単なる効率化ではなく、負担軽減と創造的業務への投資と位置付け、対話を重ねることで現場の納得を勝ち取りました。

認定された感想、反響を教えてください

「神奈川がんばる企業2025エース」認定は社員の自信となり、取引先からも伝統と革新の両立を高く評価されました。採用面でも関心が高まるなど確かな手応えを感じています。今後も次世代へつなぐ「進化する100年企業」としてまい進します。

社長が刺激を受けた本
『思考は現実化する』
ナポレオン・ヒル(著)

省エネ設備の更新等に関するご案内

カーボンニュートラル設備投資助成事業

横浜市では、中小企業の省エネ化等に資する設備導入経費を助成しています。

募集期間：いずれも10月30日（金）まで（予算額に達し次第、終了）

■ 太陽光発電導入支援助成金（助成限度額：500万円）

【対象設備】太陽光発電設備、蓄電システム（太陽光発電設備の設置必須）

※神奈川県「自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金」と併用可能

■ LED化支援助成金（助成限度額：50万円）

【対象設備】LED照明（器具本体と光源部を一体で更新するもの）

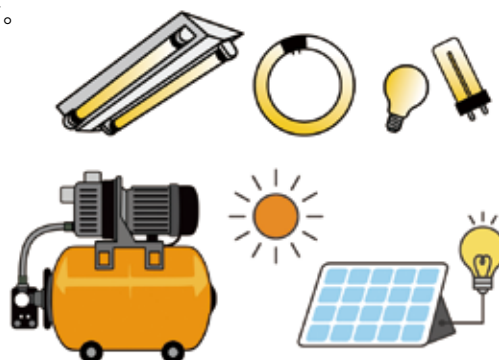
※電気工事を伴い、蛍光灯等からLED照明に更新する場合のみ対象

■ 省エネルギー化支援助成金（助成限度額：100万円または300万円）

【対象設備】業務用空調、生産設備など（各コース募集案内に限定列挙）

※設備ごとに、トップランナー基準達成等の要件があります。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/decarbonization/carbonneutral-josei.html>



横浜市 経済局 ものづくり支援課 TEL 045 (671) 3489 E-mail: ke-yci@city.yokohama.lg.jp

川崎市中小企業成長環境支援補助金

川崎市では、市内中小事業者等の競争力や生産性を高め、自立的かつ持続的な成長を促進することで、市内経済の活性化を図ることを目的に、市内中小事業者等の生産性向上や人材確保・定着に資する取組に要する経費の一部を補助します。

対象者	川崎市内に事業所を有して1年以上事業を営む中小事業者等		
対象事業	生産性向上や人材確保・定着に資するデジタル化・設備導入・人材育成等の取組		
補助率／ 補助上限額	● 生産性向上支援 ● リスキリング支援 ● 人材確保・定着支援	【補助上限額】 100万円 (賃上げ申請事業者は200万円) 【補助上限額】 20万円 (デジタル人材の育成は30万円) 【補助上限額】 100万円	【補助率】 1/2以内 (賃上げ申請事業者は2/3以内) 【補助率】 1/2以内 (デジタル人材の育成は2/3以内) 【補助率】 1/2以内 (特定事業は2/3以内)
審査方法	書類審査 (先着順)		
申請期間／ 手続き	9月30日（水）まで 申請前に、9月11日（金）までにホームページのエントリーシートを提出し、事務局による事前の内容確認を受けていただく必要があります		

※交付決定日から2027年1月31日（日）までに完了する事業が対象となります

※予算の上限に到達次第、募集を終了することがあります

※応募方法等の詳細は、下記URLまたは2次元コードをご確認ください

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000186427.html>



川崎市 経済労働局 経営支援部 経営支援課 TEL 044 (200) 3896 E-mail: 28keiei@city.kawasaki.jp

編集
後記

2-3ページで紹介している
パインビット株式会社は、シ
ステム開発はあくまで現場改
善の手段の1つと位置付けています。た
しかにシステム化はゴールではなく、手
段の1つだと再確認しました。（かちさ）

編集／発行

公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP）
Kanagawa Industrial Promotion Center
横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル
TEL 045 (633) 5101 FAX 045 (633) 5018
E-mail: sapokana@kipc.or.jp

サボかなは、ユニバーサルデザインに配慮して作成しています



GREEN×EXPO 2027を
応援しています